

巻頭言

1960年代の「教育開発」を顧みて

豊田 俊雄

(東京国際大学名誉教授)

古い話であるがその昔、OECD で働いたことがある。「経済協力開発機構」。わたくしの所属は Education & Development 部。経済発展の核心を「教育」に置くこの機構の中で、大方針にしたがう先駆的な部局であった。大戦が終わって 20 年、パリ、ブローニュの森に 1300 人のスタッフが「発展」を目ざして飛び回っていた。「非西洋」の日本も第 22 番目の国として加盟しようとしていた頃である。

OECD は OEEC(マーシャル・プランの調整機関)を引き継ぎ、最初の仕事として、1961 年、「経済成長と教育投資」(Economic Growth & Investment in Education)と題する会議をワシントンで開いた。5 冊の報告書が広く公表されたが、その基調は明らかに T・W・シュルツの human capital 論(1961 年)である。しかしこの主題を生んだのは、はっきりと「スプートニック・ショック」という心情的なものであった。大国アメリカはなぜソ連の科学技術に負けたのか。社会体制の違いか。「人的資源」の質の違いか。米国や英国は衝撃を受けアセリ、教育の基盤そのものを掘り返すことにとりかかった。(5 冊のうち 2 冊は日本で翻訳出版された。当時の少壮の学者たちによって。)

「教育投資」委員会に文部省の天城勲さんが出席された。「OECD が目的上、経済の成長を命題とすることは分かるが、各国が小学校・中学校の「理科教科書」を持ちこんで討議するとは！」と驚いておられたことがある。上述の基礎教育の掘り返しの一つである。

援助担当の DAG(現 DAC)があって、活動を始めていたが、発展途上国としてはラテンアメリカまでであった(地中海沿岸諸国の要求による)。アジア・アフリカは未着手(「ゴリラに金をやっても仕方がない」という私語が波紋を拡げた頃である)。

事務局内で日本についてよく訊ねられたが、大半は、のどかな人たちでよく笑ってしまった。例えば、日本は中国大陸の半島であり、polygamy が普通の社会である と(この点 1964 年の東京オリンピックの功績は大きい)。

1971 年、OECD は日本の教育調査のミッションを派遣した。E・フォール(仏元首相)を団長にライシャワー、ドーア、ガルツング等錚々たるジャパノロジストがコンフロンテーションに参加した(この報告書が「日本の教育政策」として発刊されていることは皆さんご存じのとおりである)。

1960 年代からジヨムティエン(1990 年)までながい年月があった。失われた年月、教育の財政基盤も低下し教育は二の次の目標になっていた。しかし経済社会の発展は基礎教育から というグローバルな反省が湧き上がり、OECD も「教育協力」と援助を主要議題として掲げ、わが国も DAC の場で 2005 年、2015 年の教育開発目標を定義したのであった。教育開発の歴史を顧みて思うことは多い。